


第14回京都民医連学術運動交流集会 コロナ禍とコロナ後の社会保障

～京都民医連への期待～

2021年2月23日 オンライン
花園大学 社会福祉学部 吉永 純



本日のお話(キーワード)

- Syndemic
- 貧困をもたらしているのはウィルスではなく社会構造
- 新自由主義／惨事便乗型政策
- 公共(公助)の復権／手掛かりは？
- 政治を変える
- 京都民医連への期待

コロナ禍の特徴 ～Syndemic

■ Syndemic : 同時に幾つかのパンデミックが起こるといふ現象 (フロリダ国際大、Matthew Marr氏)

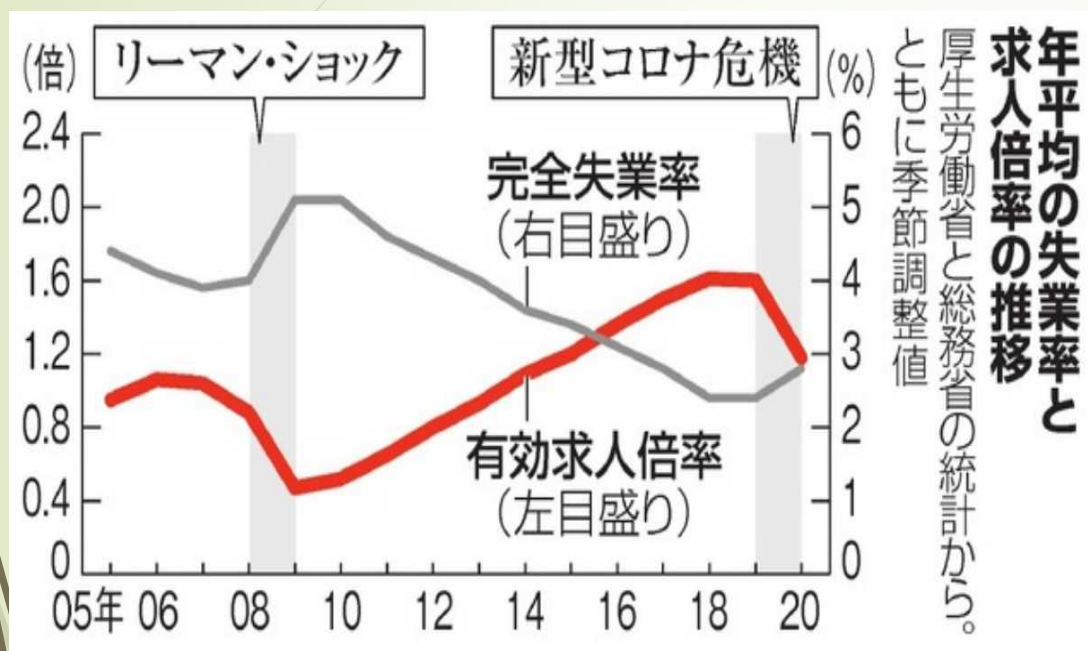
➡ コロナ禍 : 感染症 + **新たな問題** (以前から存在していたが見えていなかった問題が露わに)

+ 【米国】 人種差別...

+ 【日本】 女性 (ひとり親)、若者 (学生)、外国人、フリーランス、個人事業主、非正規、低所得層...

➡ **低所得層ほど健康、雇用への影響、賃金減少が大きい** (逆累進的。たちが悪い)

「2020年の完全失業率は2.8% 09年以来の悪化」 (朝日新聞デジタル 21.1.29)



- 2020年完全失業率2.8%（年平均、前年比+0.4%、リーマン以来。左図）、
 - ・ 就業者中**非正規**▲75万人（女性が男性の倍減少）。
 - ・ 完全失業者数191万人（同+29万人）
- 同年休業者256万人（同+80万人、68年以降最多）。
- 同年有効求人倍率1.18倍（同▲0.42%）

新型コロナの打撃が大きい貧困層 検査拡大が助けに (2020.12.3、IMFレポート)

■ウイルスに最終的に感染する割合が富裕世帯では10%をわずかに上回る程度であるのに対して、**貧困世帯では2年間に50%を超える**ことが示されている。この点は死亡率にも反映されており、モデルは**貧困世帯の死亡率が4倍ほど高い**と示している。

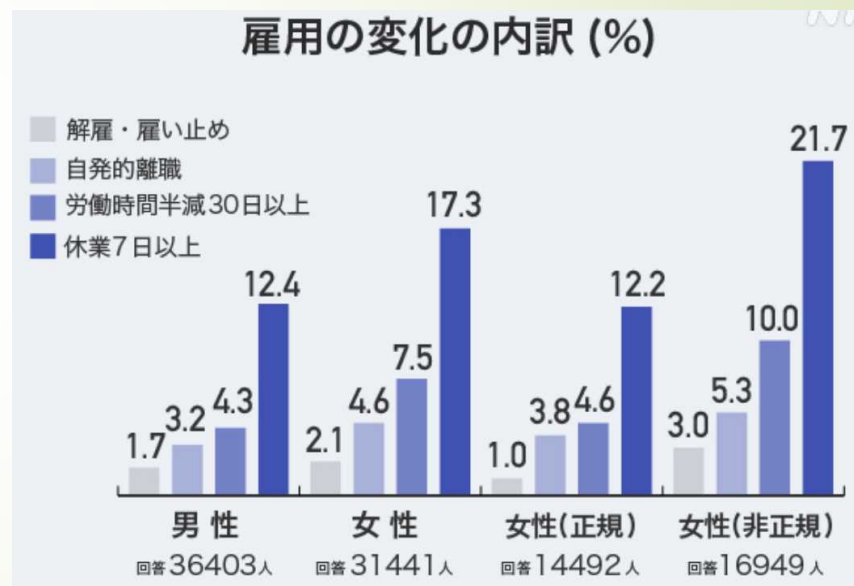
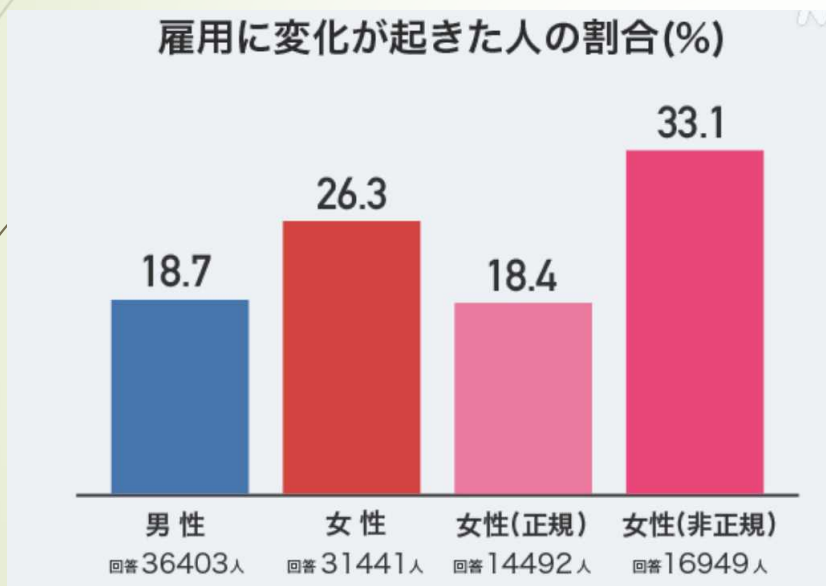
■その要因

第一に、低賃金労働者の多くは(食料品店や宅配サービスといった)**パンデミック下でも必要不可欠と見なされるサービスや、リモートワークを選択する余地が限られた仕事**に従事している。第二に、**貧困地区は人口密度が高い**場合が多く、より感染が広がりやすい。第三に、いざという時の**貯金も貧困地域の住民には少ししかない**傾向があり、**労働時間を減らして感染リスクを抑える可能性が限られている**(自営のインフォーマル労働者など)。

<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2020/12/03/blog-covid-19-hits-the-poor-harder-but-scaled-up-testing-can-help>

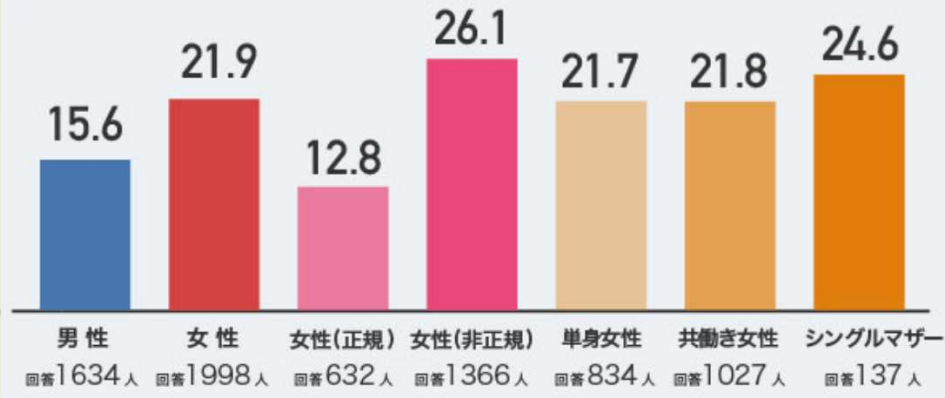
コロナ禍で進む女性の生活困難

■ 共働き（「主婦パート」含む）、単身女性、ひとり親、高齢女性等、年齢、世帯類型問わず、コロナ禍は女性を襲っている。



NHK+JILPT調査（2020.11.13~19。4月以降の変化）。コロナ禍によって女性の雇用は最大74万人喪失（男性の倍）。女性が働く割合が高い対面型の飲食、小売りを直撃。【左図】雇用に影響を受けた女性は男性の1.4倍、女性非正規は女性正規の倍。【右図】休業は女性非正規では5人に1人

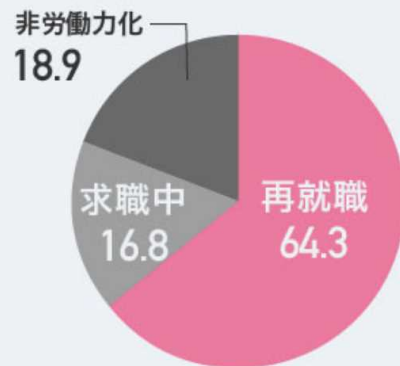
収入が3割以上減少した人の割合 (%)



←10月の収入が新型コロナの感染拡大前と比べて3割以上の大幅減となっている人は女性が男性の1.4倍。このうちシングルマザーは24%と約4人に1人。

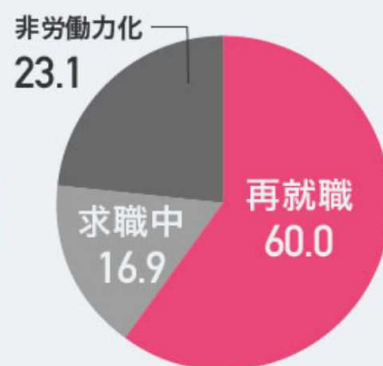
女性(正規)

回答 191人

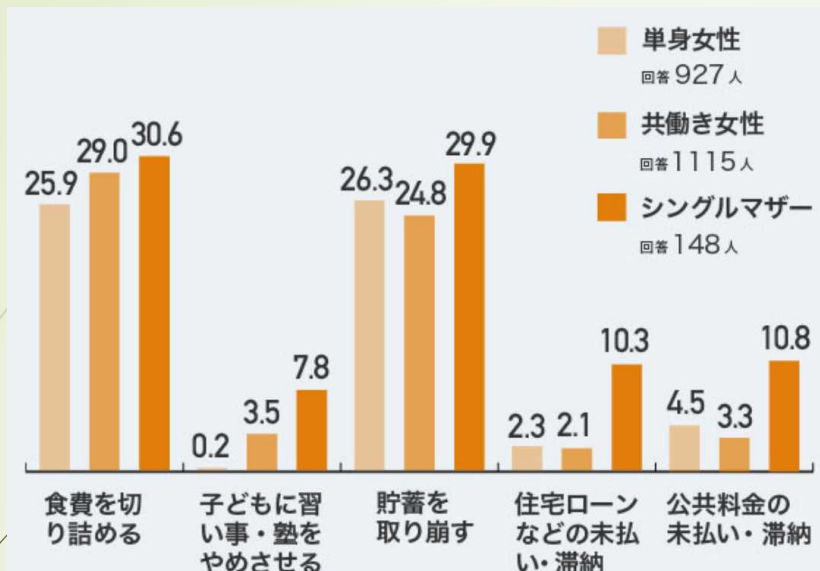


女性(非正規)

回答 361人



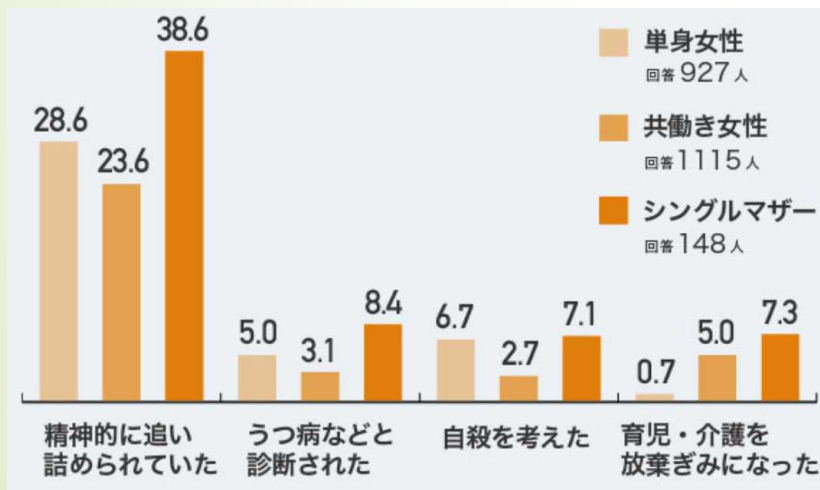
2020年4月以降、職を失った人のうち11月1日の時点で再就職している人の割合は男性が75%だったのに対し、女性は61%。
←【左図】女性非正規では、再就職は6割。非労働力化（再就職をあきらめる）も2割。



【収入減が暮らしに与えた影響】

食費を切り詰めた人は男性で26%、女性で27%。また貯蓄を取り崩したという人の割合も男女ともに25%。

←【左図】シングルマザーでは家賃や公共料金の未払い・滞納がいずれも10%超。経済的困窮が深刻。

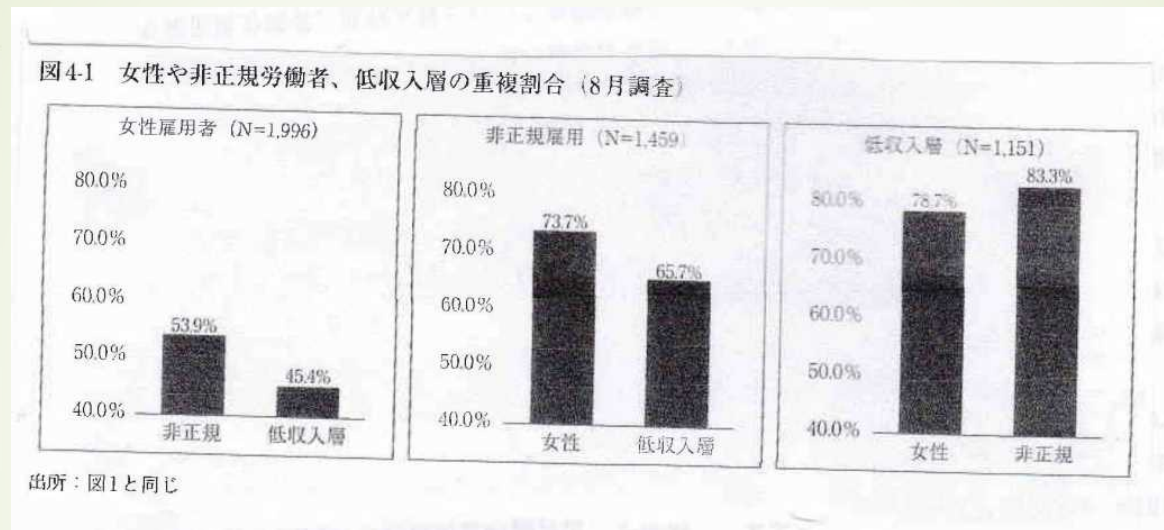


【メンタルヘルスへの影響】

精神的に追い詰められていたと答えた人の割合は男女とも約4人に1人。うつ病などと診断された、自殺を考えた人は男性が多い。

←【左図】世帯別ではシングルマザーでいずれの項目も顕著に高く、精神的に追い詰められたという人は38%に達した。

女性と非正規・低所得層との重なり



『貧困研究』25号
P8 図4-1より

■事例から

①Aさん：ひとり親（パート、35歳、小3長女との2人暮らし）。コロナの影響で収入減（画像編集の仕事が減りパート収入は月10万から1万円減）と支出増（3月から在宅勤務、一斉休校などで食費、光熱費が増え支出は月2万円増）で先が見えない。クリスマスイブもごちそうやプレゼントなし（朝日20.12.25）。

②Bさん：79歳女性、50歳代の息子（自営業、体調不安定）と2人暮らし。年金10万円/月。試食販売で8万稼いでいたがコロナで仕事が無くなり、求職中。

パート・アルバイト女性のうち「シフト失業者」は90万人（21.1月野村総研レポート）

パート・アルバイト女性の分類とそれぞれの出現率（推計）

雇用継続	シフト減少	休業手当等支給	出現率（推計）
あり	シフト 5割以上減少 (10.4%)	休業手当あり (25.9%)	2.7%
		休業手当なし (74.1%)	7.7%
	シフト 5割未満減少 (15.3%)	休業手当あり (23.6%)	3.6%
		休業手当なし (76.4%)	11.7%
	シフト 不変および増加 (74.3%)	—	74.3%

「シフト失業者」とも言える

パート・アルバイト女性のうち「5割以上シフトが減少」かつ「休業手当支給なし」の人を「**実質的失業者**」と定義

パート・アルバイト女性で「**実質的失業者**」
推計 90.0万人（注）

（注）「実質的失業者」の出現率に年齢による差がないと仮定し、20～59歳のパート・アルバイト女性を対象としたアンケート調査より推計した出現率と全てのパート・アルバイト女性（総務省「労働力調査（2020年11月）」より1,163万人）を使用して推計した

（出所）NRI「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」（2020年12月）と総務省「労働力調査（2020年11月）」を用いてNRI推計

「日本の女性差別は、アメリカの黒人差別と同じだ」 (Marr氏)

■女性の自死が14.5%増 (2020年)

2020年の自殺者数は、20,919人 (前年比+750人、11年ぶり増)

うち女性の自殺者数 6,976人 (同+885人) **6月から7カ月連続で増加するなど過去5年で最多** (21.1.22産経)

■コロナ禍で露呈した女性の困難は、就労条件、年金、子育て負担など、女性へのしわ寄せで成り。立っている日本の雇用、社会保障、社会構造に原因があることが明らかに。

【Aさん】 **非正規、ひとり親への所得保障**の脆弱さ。

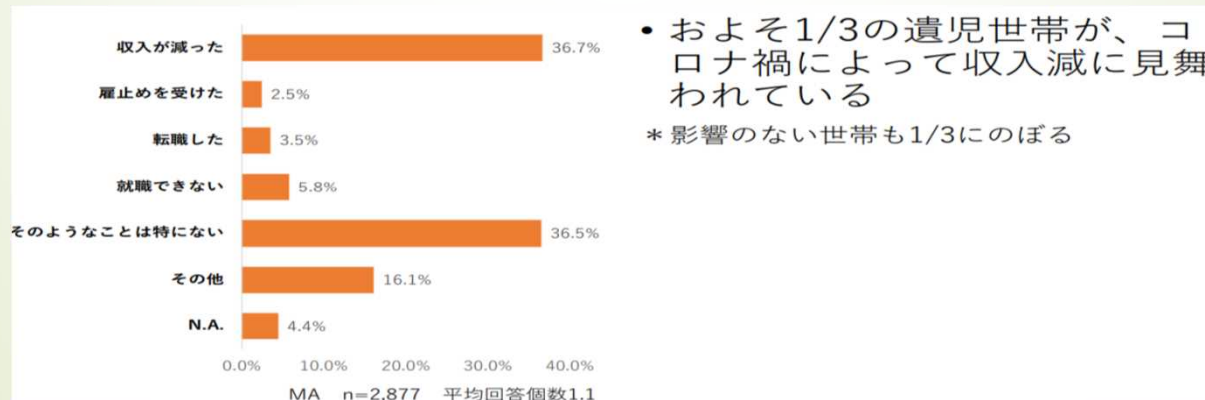
【Bさん】 **年金の低さ**によって高齢女性が働かないと生活できない現状。 **8050問題**も。

[H30 年金事業年報・基礎
年金のみ+旧国年]→

	合 計	男 性	女 性
年金月額	51,938円	56,170円	50,605円
受給者数	696万人	167万人	529万人

コロナ禍で露呈した様々な問題

- **児童生徒の自殺 最多479人** (20年、前年比4割増、21.2.16朝日)
- **学生の生活苦**
 - 「コロナで**休退学 大学生5,800人 4~12月**調査」 (朝日21.2.17)
 - HUFFPOST 2020年11月30日「**遺児の大学生、4人に1人が「退学検討」**」。コロナで進学あきらめる高校生も (あしなが育英会調査結果)



(あしなが育英会
HPより)

■外国人（帰るに帰れない）

- 日本で働く技能実習生は40万人（20年6月）。コロナ禍による受入先の倒産や解雇で約4700人が仕事を失った（20.11.13時点、朝日20.12.29）。
- 国籍による制限がない住居確保給付金、社協貸付で何とかしのいでいる現状か。

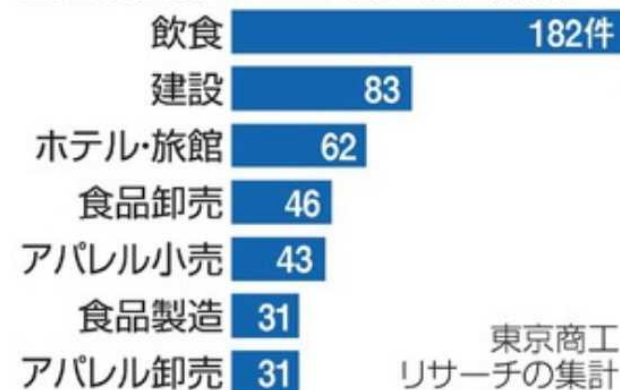
■個人事業主（飲食店経営等）（朝日20.12.30）

- 大阪市内「もう耐えられない／4～11月の廃業3500店」昨年同時期比1.3倍。北新地がある北区の廃業店数971店、同期比2.2倍

■コロナ倒産1000件（朝日.21.2.3）

- 20年9月以降は月100件前後で高止まり。2月2日に計1千件に。

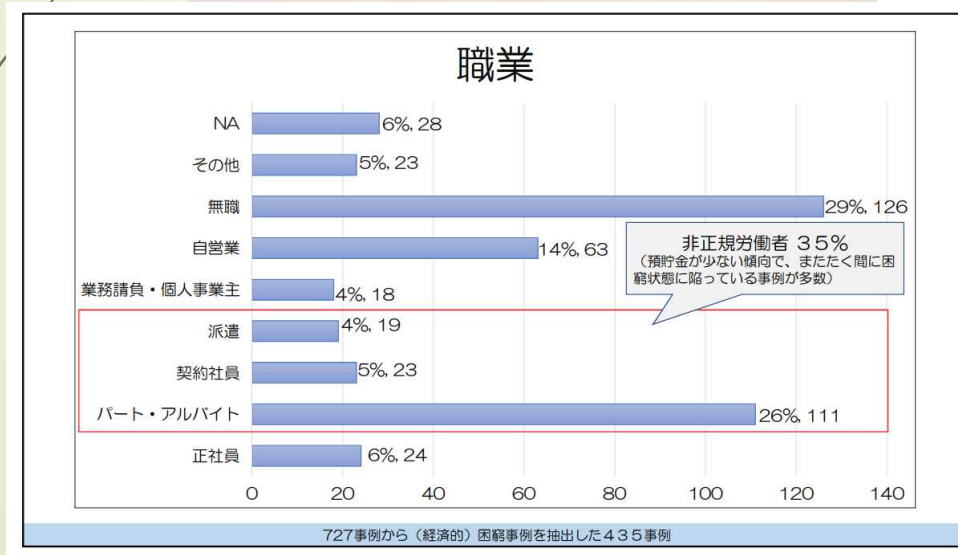
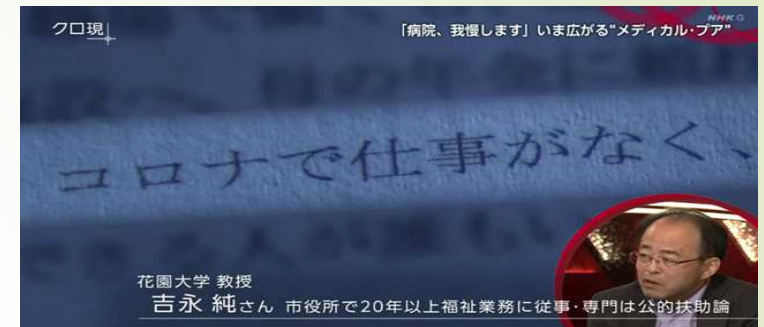
主な業種別のコロナ関連倒産件数



東京商工
リサーチの集計

「広がるメディアカルプア」 (医療難民)

2020.10.21 「クローズアップ現代+」



■全日本民主医療機関連合会(全日本民医連)調査(20.10.30記者会見)
○調査は7月20日から実施。コロナ禍によって本人または家族の**収入減少**や**失業**、**倒産による困窮の実態が明確な事例435件分析**。

うち派遣社員やアルバイトなど**非正規労働者が35%**、**無職(コロナ禍によって職を失った人含む)が29%**に上った。

「看護師や医師たち、それに介護福祉士たちは獅子のようだが、無能な政府という口々に率いられている」 (ケン・ローチ)

■ 「このままでは全国で必要なすべての医療が立ち行かなくなる」日医など9団体が「緊急事態宣言」 (東京新聞20.12.21)

■ 「医療危機 支援十分に／医団連が首相に緊急要請書」 (しんぶん赤旗20.12.26)

—①「Go t o」中止と事業者への直接補償、②医療機関への減収補填など要請

■ 「コロナ対応の病院2割で看護師離職／環境変化や差別、影響か」 (朝日20.12.23) / 「一時金10万以上減額が27%」 (日本医労連、森田委員長、上記)

■「思いつき」の施策、エビデンス・検証なし、甚大な被害。しかし「**政治的コスパの高さ**」(前川喜平)。経済への影響少なく休業補償不要。「やってる感」「危機意識」効果大。被害者である子供には選挙権なし。

■PCR検査：人口比で149位（世界で）。補償なき「自粛」要請。「Go to」への執着...

■医療機関、医療従事者への減収補填措置の遅れ...

■政治の退廃、「会食自粛」を要請しながら自らは「ラウンジ議員」今も...

1 14版△ 2020年(令和2年)10月9日

一斉休校「本当にやるんですか」

安倍氏に迫った萩生田氏

政府から独立した立場で日本の新型コロナウイルス感染症への対応を検証した「新型コロナ対応・民間臨時調査会」(委員長 小林喜光・三菱ケミカルホールディングス会長)は8日、政府の対応は「場当たり的」だが、結果的に、先進諸国の中は「死」率が低く経済の落ち込みも抑えられた、とする報告書を発表した。

▼「面」混乱と対応

コロナ民間報告

議論を巻き起こしたのは民間シンクタンク「アジア・パシフィック・イニシアティブ」(船橋洋 理事長)。国内で感染者が初めて確認された1月から約半年間の対応について、安倍首相や菅義偉官房長官のほか、内閣官房や厚生労働省などの行政官庁(いずれも当時 計83人に延べ1001回のインタビューとヒアリングを行った)の報告書には、2月27日の安倍氏が政府対策本部の会合で、「全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を(行う)こと」と突然の決定を告げた経緯が記された。

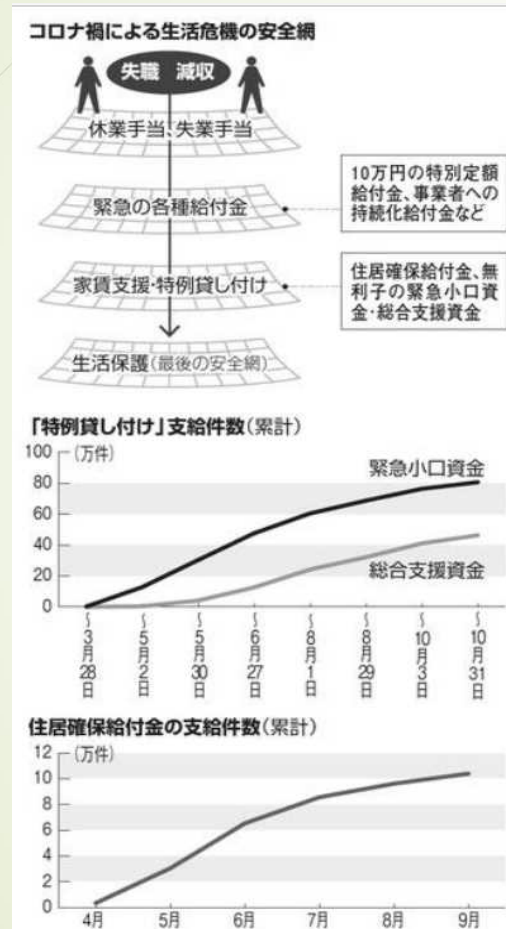
それによると、会合前の午後1時半ごろ、萩生田光一文科科学相が首相官邸で「本当にやるんですか」と菅義偉氏を問うた。反対する萩生田氏に対し、安倍氏は「国の責任で是非対応する。それでもよかった方がいい」と述べたという。

報告書はこの決定を、「教育現場に混乱をもたらした」だけでなく、それに対する批判的な世論が水際対策の遅れにもつながったと述べている。政府の専門家会議の関係者は聞き取りで、「医学的にはほとんどの意味がなかった」と述べ、安倍氏は「難しい判断をした。二つの理由があった。学校のバニクが起きたのを防ぐ。もう一つは感染した子どもたちを通じておじいちゃんおばあちゃんに感染するリスクもあつたと振り返っている。

報告書は、様々な制約の中で「場当たり的」な判断の積み重ねであったとして、今後の対応への備えを断った。罰則などの強制力を持った規定を設けることや、経済的犠牲を強いられた企業や個人は一定の経済的補償を受けたいと提言した。(経産省)

■ 現下の状況をどう見るか？

① コロナ禍による生活困窮対策などの評価



(朝日20.11.16)

■ 「生活保護申請 3割増」 (20.6.2 朝日新聞)、その後、**生活保護は微減、横ばい。**

➡被保護者調査【受給人員】20.11月204万8675人 (前月比▲1,071人)、10月 (同+337)、9月まで連続減少。
【申請者数】20.11月1万9072人 (同+451人)、10月▲377人、9月+1,547人、8月▲2,199人

■ 2008～2009 リーマンショック時との違い 「年越し派遣村」500人→300人生活保護になった。各地の福祉事務所に派遣切りにあった労働者等が押し寄せた。

■ 現在講じられている**住居確保給付金** (11月までで12.7万件、リーマン後の2010年1年の4.5倍、206億円)、**特例貸付** (20.3.25～21.1.9) 144万件、5700億円、2011年10万件)、**雇調金**231万件、2兆5700円等で持ちこたえている状況

②今の国の政策でよいのか？

○延長措置等が取られてはいるが...

・住居確保給付金 【支給期間】 +3か月 = 1年間支給へ / 生活福祉資金 (特例貸付) 12月末期限を +3か月 = 年度末まで / 雇用調整助成金 12月末期限を 2月まで延長 / ひとり親世帯給付金を再支給へ。但し持続化給付金は打ち切り...いずれも「期間限定」「一時金」か、返済を要する貸付であり、限界は見えている (これらはいつものやり方)。

コロナ後に景気が回復し、市民の懐が温かくなることを前提...

➡コロナを「目覚まし時計」「レントゲン」としてとらえ、「困窮そのものだけを見て、国民の権利である『健康で文化的な最低限度の生活』を保障する」ことが重要 (阿部彩)

政府の新自由主義的政策との真っ向勝負が必要 — 「公助」を立直す

■新自由主義とは何か

①思想:「**今だけ、金だけ、自分だけ**」+「**強権**」+「**口だけ(ウソ)**」

優勝劣敗(「勝ち組・負け組」)⇒競争による適者生存⇒人はバラバラ、分裂社会⇒反対を力で押さえて「統合」=国家主義の強制 (例)学術会議、⇒「ウソ」:桜、モリカケ…。

②人間観:**ホモ・エコノミクス**、「生産性」によって人間を判断する。生産性のない人間は、治療・支援は後回し。「いのちの選別」

③政策:**市場原理主義**と「小さい政府」

・ 国は介入せず、規制緩和し、市場に任せる。国民の懐を暖かくするのではなく、自由競争で安くする。累進的税制の廃止。⇒ 社会保障の削減(**社会保障は「怠け者」をつくる**)。

■新自由主義がもたらしたものの

- ①**大企業の超過利潤**の増大(GAFA、惨事便乗型資本主義【コロナ禍で儲ける】日本大企業400兆円を超える内部留保)と、**賃金抑制**(日本人の賃金のピークは1997年、2019年▲12%[実質値])
- ②**軍事費の膨張**(米製武器の「爆買」13年1179億円→19年7013億円、**辺野古**2.7倍化の9300億円⇔県2兆5500億円、巨大な「赤字」財政(1千兆円))
- ③**社会保障の抑制、切り捨て**(医療、福祉抑制)、OECDで一番**少ない医者**の数…。常に「**下に合わせる**」手法(医療費自己負担3割に合わせる。生活保護基準[下位10%に合わせて引下げ])

EX: 【20.3.18→20.12.7】米国、ビリオネア(資産10億ドル以上の大富豪)600人余の総資産は、1兆ドル(103兆円)増で4兆ドルへ、33%増 ▼マスク(テラス・自動車) +1185億ドル(1兆2055億円)、+482% ▼ベゾス(amazon) +714億ドル(7兆3542億円)、+63% ▼ザッカーバーグ(FB) +501億ドル(5兆1603億円)、+92% ▼ビル・ゲイツ(マイクロソフト) +207億ドル(2兆1321億円)、+21.1% ◆2020.12.9 Institute for Policy Studies ■世界の10富豪、パンデミック中に資産増加 「**人類全体のワクチンが買える額**」=NGOオックスファム(21.2.2 BBC JAPAN)

■ 新自由主義的政策の失敗は明らか

■ 世界的に見て、コロナ禍への対応の失敗（21年1月2日時点）

- ・ トランプ（1位 アメリカ 感染者 20,128,693人、死者347,788人）

人口:世界の1/20、感染者1/4、死者1/5

- ・ ボルソナーレ（3位 ブラジル 同 7,700,578人、同 195,411人）

- ・ ジョンソン（6位 イギリス 同 2,542,065人、同 74,125人）

■ 日本


・ 橋下徹「僕が今更言うのもおかしいのですが、大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、**有事の今、現場を疲弊させているところがあると思います。保健所、府立市立病院など**。そこは、お手数をおかけしますが見直しをよろしく願います」。「有事の際の切り替えプランを用意していなかったことは考えがたりませんでした」（20.4.3ツイッター。岡田知弘「瀬戸際の地方自治」『世界』21年1月号）

■ 菅政権の新自由主義的政策の具体的表れ

- 理念 「まず**自助**、その後に**共助**、最後に**公助**」(菅)
- 全世代型社会保障 「**死ぬまで働け。死ぬまで払え**」
 - ・75歳以上の**後期高齢者医療の2割負担**の導入(22年度後半から、370万人、▲支援金880億円)
 - ←コロナ禍のときに。年金は下がるばかり。世代間対立を煽る。
- 生活保護基準の度重なる減額(2013～、2015～、2018～2020) 母子2人世帯(2013-20で▲2～3万円)、高齢単身(同▲6千円)。日本の**セーフティネットの底抜け**。
- 2021予算 「**惨事便乗型**」。軍事費膨張／中小企業の「淘汰」…
- 社会保障の圧縮 **自然増1300億円削減**。介護報酬は0.7%増、年金改訂0%



© AERA dot. 提供 自民党総裁選討論会で「自助」を強調する菅氏（当時は官房長官）（C）朝日新聞社



■公共(パブリック)、公共的利益の危機、それは生存権の危機

■生存権(すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する)を実現する社会。

■無差別・平等の医療と福祉の実現をめざす民医連の出番

反転攻勢への手掛かりは？ 貧困を直視した制度改革こそ

■ バイデンの勝利、／大阪都構想の拒否 ただしいずれも僅差

○米大統領選挙 前回票を上回ったトランプ票7422万(46.8%)、バイデン8128万(51.3%)

○大阪：賛成 675,829(49.4%)、反対(多数)692,996(50.6%)、差 17,167票(1.2%) 勝利の要因は「**市民主体の自治意識**」、「住民サービスを守るためには、それを自ら決定する権限と財源の確保」が不可欠(森裕之「大阪都構想の失敗と市民自治」)。

【共通するもの】 「**分断から統合、融和へ**」／「**露骨な新自由主義的政策**との決別」

■ **社会保障等** 35人学級(小学校)の実現へ／住居確保給付金の柔軟運用 → **住宅手当化**／貸付の返済免除 → **生活困窮者手当**／生活保護の柔軟運用、活用を呼びかけ(厚労省HP)、**扶養調査廃止** → 使いやすい生活保護へ

■ **災害対策** 南海トラフ(30年以内70-80%の確率)地震／感染症対策(5年に1回)／豪雨列島(毎年)…**平時と有事のシームレス化**。つねに災害を考えた政策。

■ **地球温暖化対策**(待ったなし。これから10年が勝負)

生活保護を申請したい方へ

**生活保護の申請は国民の権利です。
生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、
ためらわずにご相談ください。**

生活保護の申請について、よくある誤解

- 扶養義務者の扶養は保護に優先しますが、例えば、同居していない親族に相談してからでないとは申請できない、ということはありません。
- 住むところがない人でも申請できます。
 - ・ まずは現在いる場所のお近くの福祉事務所へご相談ください。
 - ・ 例えば、施設に入ることに同意することが申請の条件ということはありません。
- 持ち家がある人でも申請できます。
 - ・ 利用しうる資産を活用することは保護の要件ですが、居住用の持ち家については、保有が認められる場合があります。まずはご相談ください。
- 必要な書類が揃っていなくても申請は出来ます。福祉事務所とご相談ください。

×自己責任の果ての生活保護ではなく、
➡ 権利として、使いやすい生活保護へ

- 申請 **オンライン申請**を認めさせる（ファックス申請はOK〔厚労省〕）、

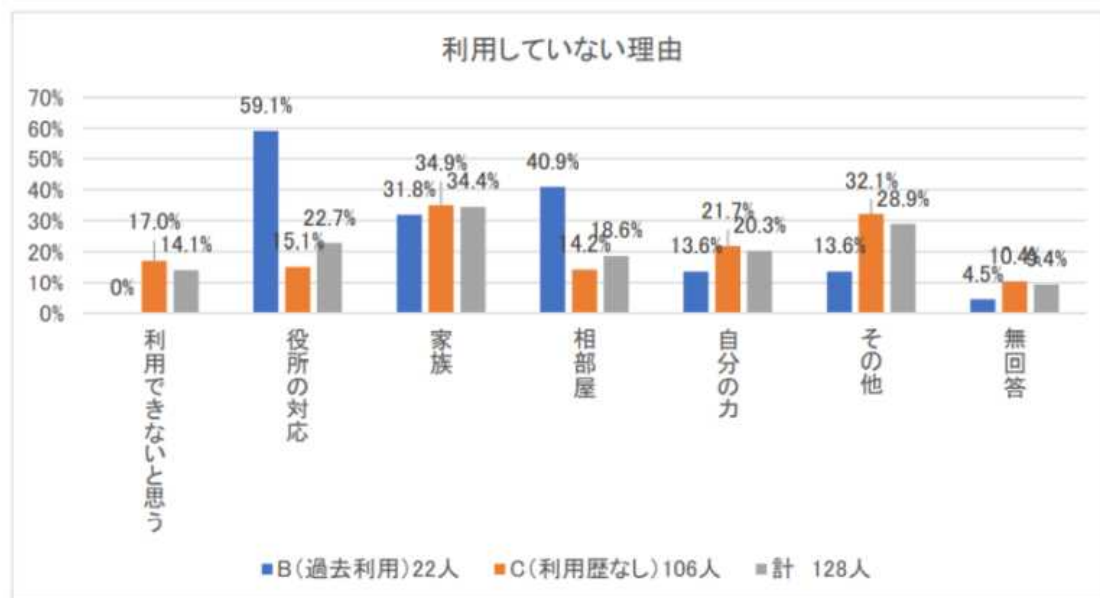
フミダン：<https://fumidan.org> 生活保護申請書のPDFを作成し、PDFをプリントアウトできるアプリ。自身で福祉事務所に提出する。東京23区はアプリからFAX申請可

- 扶養調査**を止める（次のスライド）
- 生活用品としての**自動車**を認める（特に地方では自動車は生活の足）
- 貯金**を最低生活費の3倍程度まで認める（単身30万～40万円）
- 生活保護世帯からの**大学進学**等を認める（高卒後の進学率は8割近い）

生活保護を現在、利用していない人への質問

利用していない理由の回答(複数回答可)

	利用できないと思う	過去の役所の対応	家族に知られるのが嫌	相部屋の施設が嫌	自分の力でがんばりたい	その他	無回答
B(過去利用) (%)	0.0	59.1	31.8	40.9	13.6	13.6	4.5
C(利用歴なし) (%)	17.0	15.1	34.9	14.2	21.7	32.1	10.4
計 (%)	14.1	22.7	34.4	18.6	20.3	28.9	9.4



生活保護利用の阻害要因に関するアンケート調査

(東京つくろいファンド、20-21年末年始、相談者165人へのアンケート)

■20~50代に限定すると、77人中33人(42.9%)が「家族に知られるのが嫌だから」利用していない。

【扶養調査の実態】

■年換算46万件に及ぶ保護申請時の扶養照会により金銭的な扶養が行われることになった保護開始世帯の割合は、わずか1.45% (2017年国調査)。

実質的には生活保護を利用しにくくする「壁」。

■ 財源は？ → 使い方（分配）、取り方を変える

- 法人税のこれまでの減税を元に戻す
- 所得税の累進性の強化

例. 富裕層への課税に踏み切ったアルゼンチン 人口約4400万人のうち経済的に豊かな（2億4千万円以上の資産家）約1万2000人に課税して約30億ドル（約3000億円）相当の税収を得、医療物資の購入や新型コロナウイルス流行による影響を受けた中小企業の財源とする（AFP 2021.1.30）

- 社会保険料負担率の是正（徴収率が一定の所得で止まる） / ■ 「コロナ対策」での的外れの政策の見直し / ■ 軍事費の削減 / ■ 国際的課税の強化（コロナ禍で各国は財源を増やす必要）

■政治を変える

○世論調査 菅政権支持率急落(朝日21.2.16/支持34%、**不
支持43%**)「コロナ」、「銀座クラブ3人組」、「菅息子」、「河合元法相
夫妻選挙買収事件」「桜」「モリカケ」等々

○2021年 **総選挙での野党連合政権の樹立**がカギとなる。

▼**可能性**:「野党が候補者を一本化すれば小選挙区289のうち約
半分で勝利する可能性がある」(中村喜四郎氏)。

▼**実績**:2019参院選1人区10選挙区で勝利し、改憲発議に必要
な2/3を崩し8国会連続改憲案の持込を許さず。

京都民医連への期待

■ 京都府民の生活と医療を守る取り組み

○ **無料低額診療事業**のさらなる活用...国保、生保、外国人...

■ 京都市の医療と福祉の切り捨てを止めさせる

○ 「**不要不急の政策**を一時凍結すべき！」（例）北陸新幹線

○ 「**貴重な福祉施策**の維持を！」

（例）**敬老乗車証** ➡高齢者を貧困化を防止し、高齢者が元気になり、要介護防止、緩和のための貴重な制度。単に予算額だけで判断すべきではない。

・ 高齢者世帯（単身）では、**約20%（19.3%）**が**生活保護未満**の生活水準。

・ 高齢者の家計に占める**交通通信費**：高齢無職夫婦:28,038円（11.9%）

高齢無職単身者:14,361円（9.36%）／保護世帯中、高齢者だけが増えている。

／年収150万円未満の単身高齢者が**3割が、誰とも会わず正月三が日を自宅で過ごしている**（東京都港区調査） ...